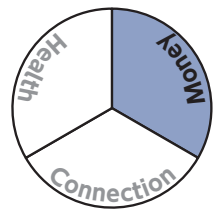


若者の財布の紐は固い?消費拡大のカギとは



総合調査部 副主任研究員 岩井 紳太郎(いわい しんたろう)

若者は節約&貯蓄する傾向

2024年は政労使の積極的な呼びかけ等により、歴史的とも言える高い賃上げ率を記録しました。2025年も昨年と同水準もしくはそれを上回る見込みです。年齢層別に見ると、特に若年層における賃上げ率が高い状況です。賃上げによる消費拡大・経済活性化が期待されますが、若者の消費は伸びているのでしょうか。

総務省の調査によると、直近10年間における34歳以下の平均消費性向(消費支出/可処分所得)は、単身者・2人以上勤労世帯ともに低下しています(資料1)。一方で、平均貯蓄率(貯蓄純増/可処分所得)は上昇しており(資料2)、将来の不安等が理由で節約・貯蓄する傾向にあると考えられます。

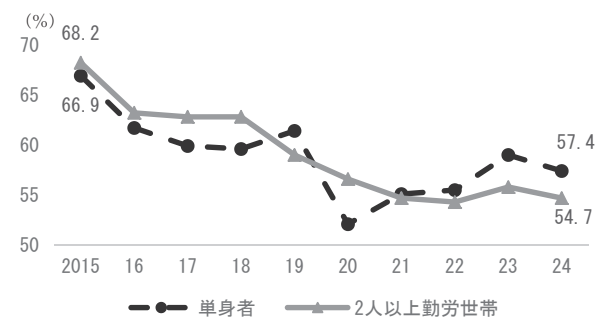
若者は何にお金を使うのか

1か月あたり平均消費支出額の上位5項目の中で、この10年間で大幅に増加しているのは「食料」です(資料3)。物価上昇の影響が大きいと考えられ、どの年齢層においても増加しています。注目すべき点は「教養娯楽」への支出額が増加していることです。2024年の支出額は2015年比で約120%と、他の年齢層と比べて高い増加率となっています。

本調査における「教養娯楽」とは、教養、娯楽、趣味などを指しますが、特に「教養娯楽用品」と「教養娯楽サービス代」が大幅に増加しています。「教養娯楽用品」は、運動用具やゲーム機等の玩具などがあり、「教養娯楽サービス代」は、サブスクリプション、映画・コンサート代、遊園地入場・乗り物代やスポーツ観覧料等が含まれます。

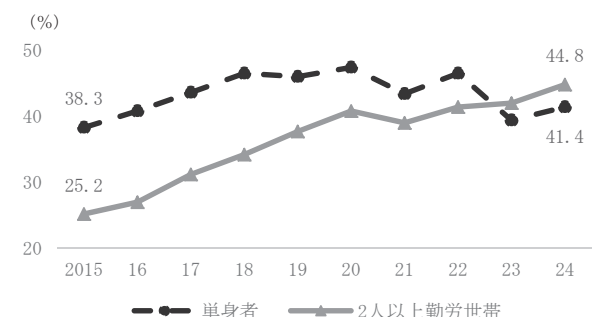
娯楽用品やサービスが多様化・高度化している中、若者は自分の興味・関心のあるコト・モノに対してはSNS等で積極的に情報収集し、お金を使う傾向にあると考えられます。また、20-30代の1日あたり趣味・娯楽時間が大幅に伸びているという調査もあります。「教養娯楽」が若者の消費拡大に向けたカギの1つになるでしょう。

資料1 34歳以下の平均消費性向の推移



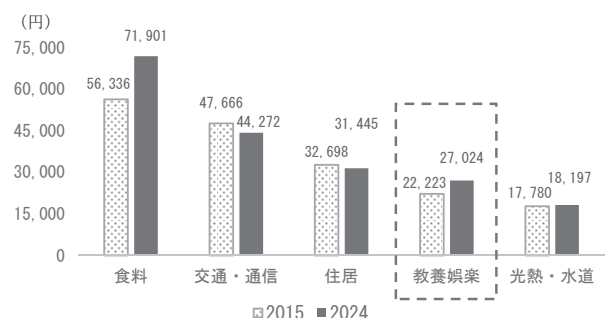
(注) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合。
(出所) 総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

資料2 34歳以下の平均貯蓄率の推移



(注) 平均貯蓄率とは、可処分所得に対する貯蓄純増の割合。
(出所) 資料1と同じ

資料3 34歳以下の1か月あたり平均消費支出額上位5項目(2人以上勤労世帯)



(出所) 資料1と同じ